

四半期報告書

(第38期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

株式会社 **マースエンジニアリング**

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	6,232,111	5,850,285	26,700,312
経常利益（千円）	1,440,788	1,068,287	5,695,041
四半期（当期）純利益（千円）	826,743	490,994	2,151,768
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	680,035	355,400	2,326,965
純資産額（千円）	38,523,672	39,419,212	39,617,217
総資産額（千円）	56,286,251	55,151,494	56,827,724
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	44.82	26.62	116.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	68.4	71.5	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	426,691	1,880,709	3,154,721
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△540,752	△53,453	△3,786,809
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△485,308	△479,986	△1,105,668
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	13,886,889	14,093,387	12,747,852

（注）1．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．第37期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

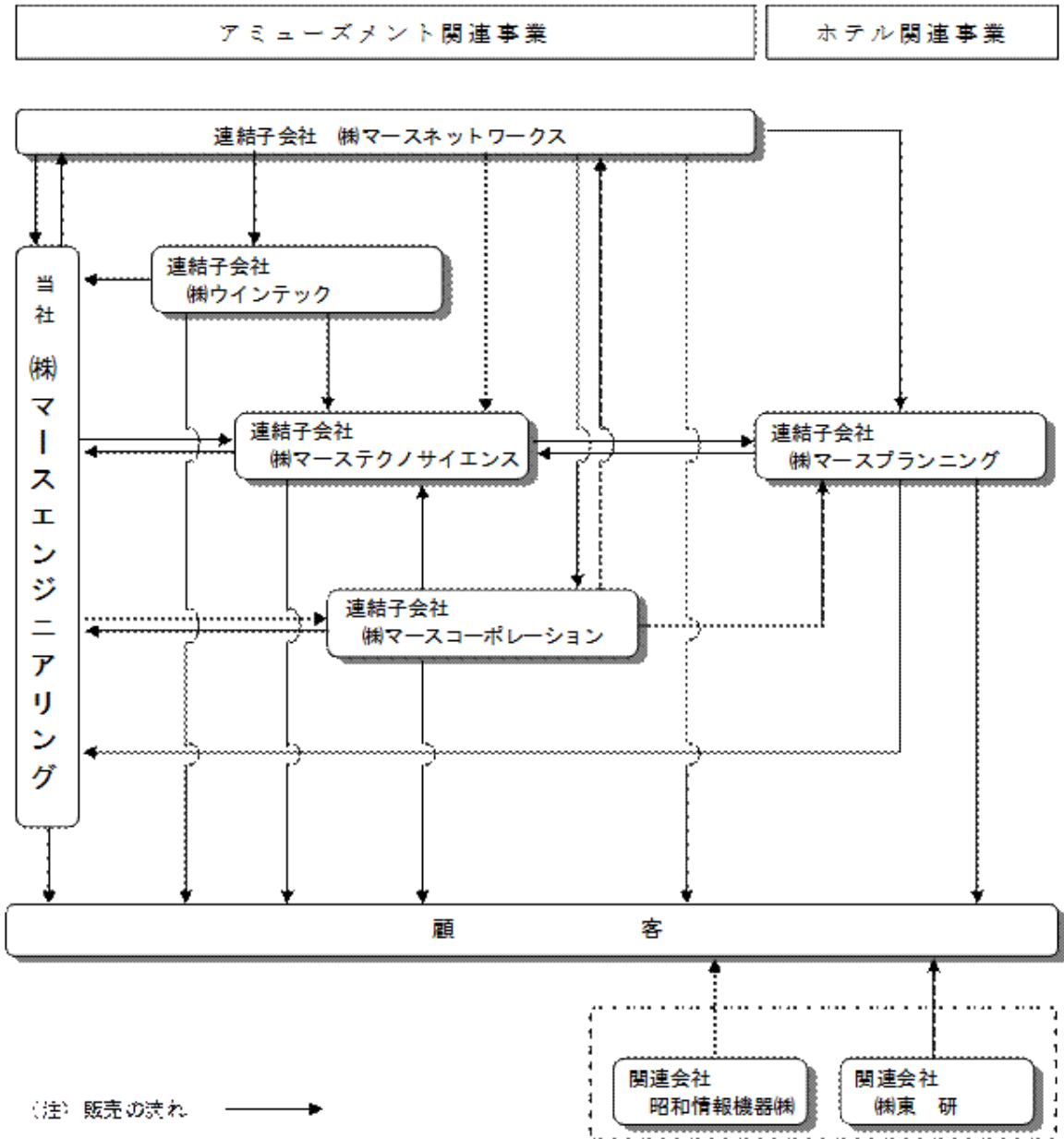
5．四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

(事業系統図)

当社及び当社の関係会社が営む事業を系統図によって示すと、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災に伴う地震や津波により直接的な被害を受け、サプライチェーンの寸断や個人消費マインドの低迷など深刻な影響を招いた他、長期化する原発問題による電力供給の制約が、企業の生産活動を抑制するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界は、震災や電力不足の影響を受けて、遊技機入替の自粛や営業時間の短縮を実施し、節電に配慮した営業活動に努めてまいりました。

このような厳しい状況の中、開発型企業グループである当社グループは開発・製造・販売・アフターサービスを一貫して行い、多様化する顧客ニーズに適した製品の開発に重点を置くとともに、充実したサービス体制で付加価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高58億50百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は10億76百万円（同22.2%減）、経常利益は10億68百万円（同25.9%減）、四半期純利益は4億90百万円（同40.6%減）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び営業損益については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

[アミューズメント関連事業]

(プリペイドカードシステム)

集客のために玉積み演出が主流となっているパチンコ業界において、当社グループは従業員の玉積み・玉運び業務をなくし、少人数で効率的なホール運営ができる「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」を主力システムとして拡販し、業界の新しい標準となるべく推進してまいりました。

玉積み・玉運び業務をしないパーソナルは業界内だけでなく、遊技ファンにも認知されてきており、競合他社も含めた各台計数システムの市場シェアは拡大傾向にあります。値引き競争が激化する中で、当社グループは顧客ニーズに合わせて選択できる製品ラインアップや機能性、きめ細かな対応とサービス体制で付加価値を高め、差別化を図って販売を展開いたしました。

販売促進の一環として開催した展示会は、現場で働く方々にもパーソナルをはじめ、景品管理システム、Air紙幣搬送システム「HAYATE疾風」などトータルシステムの良さを理解していただくために、北は札幌から南は鹿児島まで全国9箇所で開催し、各会場に来場されたパチンコホール関係者には、各システムを体感していただきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のパーソナルの売上実績は24店舗、発売以来の累計導入（実稼動）店舗数は当第1四半期連結会計期間末時点で817店舗となりました。また、パーソナルを含めたサイクルカードシステムの売上実績は44店舗、導入（実稼動）店舗数は累計2,098店舗（市場シェア21.5%）となりました。

この結果、当システムの個別売上高は27億69百万円となりました。

(景品管理システム)

パイオニアとして、高いブランド力とシェアを誇る景品管理システムは、プリペイドカードシステムをはじめ、他のシステムと連動し、遊技ファンの利便性やセキュリティの向上を図ることができ、当社ユーザーを中心に提案販売を行ってまいりました。

この結果、当システムの個別売上高は3億10百万円となりました。

(RFID)

アミューズメント業界で長年、技術とノウハウを積み重ねてきたRFIDは、業界を問わず様々なビジネスシーンでの活用が可能であり、医療や教育、図書館等、あらゆる分野の展示会に出展し、新しい市場を模索してまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、RFIDソリューションに関係する展示会に出展し、実績のある健診・人間ドック向けデータ収集システム「健診ステーション」、ICカードタイムレコーダー「クロノステーション」、少人数での店舗運営をサポートする「非接触ICカード多機能端末」などを展示いたしました。

市場を問わず、販売を展開してまいりました結果、RFIDの個別売上高は、2億15百万円となりました。

その他品目の個別売上高を合計しました結果、アミューズメント関連事業の個別売上高は56億90百万円（前年同四半期比6.9%減）となり、営業利益は12億91百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

[ホテル関連事業]

観光業においては、震災の影響で個人消費マインドが低迷し、観光を自粛する傾向にあり、外国人観光客も激減していることから、ホテルの経営環境は厳しい状況となりました。

福岡市博多区で運営するホテルサンルート博多は、JR博多駅に近い立地の良さと同ホテルチェーンの中で表彰される程の質の高いサービスが評価され、多くのリピーターにご利用いただきました。

静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、昨年10月に開業後、認知度の低さをフォローするため、テレビCMを実施し、認知度とブランドの向上を図ってまいりました。また、マーケティングリサーチに基づき、様々な新プランを提案し、稼働率の向上を図ってまいりました。

この結果、ホテル関連事業の個別売上高は1億59百万円（前年同四半期比33.9%増）となり、営業損失は2億15百万円（前年同四半期は15百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は551億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億76百万円減少いたしました。

流動資産は348億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億25百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、営業貸付金が14億60百万円減少し17億49百万円となりました。

固定資産は202億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億50百万円減少いたしました。

流動負債は103億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億9百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が11億25百万円減少し3億48百万円となりました。

固定負債は54億円となり、前連結会計年度末と比較して3億69百万円減少いたしました。

純資産は394億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億98百万円減少いたしました。

自己資本比率は71.5%となり、前連結会計年度末と比較して1.8ポイント増加いたしました。

連結キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は140億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億45百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は18億80百万円の収入（前年同四半期は4億26百万円の収入）となりました。主な増加要因は、営業貸付金の減少額14億60百万円、売上債権の減少額13億60百万円等によるものです。また、主な減少要因は、法人税等の支払額15億28百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は53百万円の支出（前年同四半期は5億40百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は4億79百万円の支出（前年同四半期は4億85百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額4億79百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億18百万円（前年同期比6.6%増）であります。

当第1四半期連結累計期間における主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

① アミューズメント関連事業

- ・接客サポートシステムの商品化。
- ・マルチターミナル「m35」追加ソフト「遊技客用注文機能・紹介／交換シミュレーション機能ソフト」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-760se」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LⅢ」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LⅣ」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LⅤ」の商品化。

② ホテル関連事業

この事業は、研究開発活動を行っておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,273,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,443,500	184,435	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	184,435	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株（議決権の数63個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	4,273,800	—	4,273,800	18.81
計	—	4,273,800	—	4,273,800	18.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,111,938	10,456,860
受取手形及び売掛金	8,576,171	7,215,221
リース投資資産	5,560,704	5,157,022
有価証券	4,086,083	4,086,717
商品及び製品	2,490,107	2,992,777
仕掛品	41,609	81,391
原材料及び貯蔵品	1,801,518	1,765,669
その他	4,610,687	3,182,795
貸倒引当金	△72,932	△58,112
流動資産合計	36,205,889	34,880,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,409,431	8,315,971
土地	5,249,075	5,249,075
その他（純額）	626,560	557,703
有形固定資産合計	14,285,067	14,122,750
無形固定資産		
その他	216,909	205,966
無形固定資産合計	216,909	205,966
投資その他の資産		
その他	6,304,104	6,125,756
貸倒引当金	△184,247	△183,323
投資その他の資産合計	6,119,856	5,942,433
固定資産合計	20,621,834	20,271,150
資産合計	56,827,724	55,151,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,312,786	2,356,642
リース債務	2,302,721	2,221,367
未払法人税等	1,473,816	348,203
賞与引当金	402,397	208,960
その他	4,949,089	5,196,427
流動負債合計	11,440,811	10,331,601
固定負債		
リース債務	3,896,985	3,507,526
退職給付引当金	57,026	71,283
役員退職慰労引当金	542,395	549,295
負ののれん	8,098	4,049
資産除去債務	14,402	14,479
その他	1,250,786	1,254,047
固定負債合計	5,769,695	5,400,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債合計	17,210,506	15,732,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	32,846,579	32,784,188
自己株式	△9,261,529	△9,261,550
株主資本合計	39,890,979	39,828,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△280,901	△416,597
繰延ヘッジ損益	7,139	7,241
その他の包括利益累計額合計	△273,762	△409,356
純資産合計	39,617,217	39,419,212
負債純資産合計	56,827,724	55,151,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	6,232,111	5,850,285
売上原価	2,987,396	2,789,353
売上総利益	3,244,715	3,060,932
販売費及び一般管理費	1,860,119	1,984,380
営業利益	1,384,595	1,076,552
営業外収益		
受取利息	1,071	1,106
受取配当金	42,114	37,699
負ののれん償却額	4,049	4,049
その他	22,625	35,986
営業外収益合計	69,860	78,841
営業外費用		
持分法による投資損失	12,145	85,370
その他	1,522	1,735
営業外費用合計	13,667	87,105
経常利益	1,440,788	1,068,287
特別損失		
固定資産除却損	868	141
投資有価証券評価損	—	12,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,745	—
特別損失合計	6,614	12,141
税金等調整前四半期純利益	1,434,173	1,056,146
法人税、住民税及び事業税	400,630	419,813
法人税等調整額	206,799	145,337
法人税等合計	607,430	565,151
少数株主損益調整前四半期純利益	826,743	490,994
四半期純利益	826,743	490,994

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	826,743	490,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156,054	△141,485
持分法適用会社に対する持分相当額	9,346	5,891
その他の包括利益合計	△146,708	△135,594
四半期包括利益	680,035	355,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	680,035	355,400

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,434,173	1,056,146
減価償却費	83,730	159,598
負ののれん償却額	△4,049	△4,049
引当金の増減額 (△は減少)	△192,648	△188,023
受取利息及び受取配当金	△43,186	△38,805
持分法による投資損益 (△は益)	12,145	85,370
固定資産除却損	868	141
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,745	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,941,430	1,360,949
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△142,437	427,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△211,494	△506,603
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△651,517	1,460,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77,270	43,856
リース債務の増減額 (△は減少)	92,958	△470,813
前受金の増減額 (△は減少)	△490,799	△325,211
その他	58,487	296,833
小計	1,816,135	3,369,689
利息及び配当金の受取額	43,186	39,181
法人税等の支払額	△1,432,631	△1,528,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,691	1,880,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△129,624	△10,818
投資有価証券の取得による支出	△400,971	△7,083
貸付金の回収による収入	13,000	—
その他	△23,156	△35,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540,752	△53,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△51	△20
配当金の支払額	△485,257	△479,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,308	△479,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,730	△1,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△601,101	1,345,535
現金及び現金同等物の期首残高	14,487,990	12,747,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,886,889	※1 14,093,387

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 営業債権に係る預り手形 リース投資資産に係る預り手形 2,022,883千円	1 営業債権に係る預り手形 リース投資資産に係る預り手形 2,010,906千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 10,952,115 千円	現金及び預金勘定 10,456,860 千円
有価証券勘定 3,385,428 千円	有価証券勘定 4,086,717 千円
償還期間が3ヶ月を超える短期投資 △450,655 千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資 △450,190 千円
現金及び現金同等物 13,886,889 千円	現金及び現金同等物 14,093,387 千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	553,386	利益剰余金	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	553,385	利益剰余金	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズメント 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上 高	6,112,641	119,470	6,232,111	—	6,232,111
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	481	47	528	△528	—
計	6,113,122	119,517	6,232,640	△528	6,232,111
セグメント利益 又は損失 (△)	1,399,743	△15,976	1,383,766	828	1,384,595

(注) 1. セグメント利益の調整額828千円には、セグメント間取引消去828千円が含まれております。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズメント 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上 高	5,690,358	159,926	5,850,285	—	5,850,285
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,254	94	1,348	△1,348	—
計	5,691,613	160,021	5,851,634	△1,348	5,850,285
セグメント利益 又は損失 (△)	1,291,722	△216,998	1,074,723	1,828	1,076,552

(注) 1. セグメント利益の調整額1,828千円には、セグメント間取引消去1,828千円が含まれております。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円82銭	26円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	826,743	490,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	826,743	490,994
普通株式の期中平均株式数(株)	18,446,216	18,446,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。